

「環境保全」「観光振興」「地域振興」の融合を目指す、 エコツーリズムのススメ

ー第三回寺子屋ローカルSDGs開催レポートー

[地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業](#)では、地域循環づくりを通して地域を元気にしたいと考える地域や企業が、ともに学び、つながり合う場として「寺子屋ローカルSDGs」というコミュニティをつくっています。

第3回は、一般社団法人日本エコツーリズム協会の坪根さんをお招きし、『エコツーリズムのススメ～持続可能な地域創造のツールとして～』をテーマに勉強会を開催しました。

その内容をレポートします。

坪根 悠太（つぼね ゆうた）さんプロフィール

一般社団法人日本エコツーリズム協会

2016年9月入職。エコツーリズムを通じた環境保全と地方創生をミッションとして活動し、全国各地のエコツーリズム推進地域のネットワーキング、エコツアーガイド・コーディネーターの人材育成、国内外のエコツーリズムの事例調査、地域と企業の連携事業等の企画等に携わる。

坪根：私は一般社団法人日本エコツーリズム協会で、エコツーリズムに取り組みたいと考える地域のネットワーキングや人材育成の支援などを行っています。

「エコツーリズム」という言葉が日本に入ってきたのは、80年代から90年代の初めにかけてであると言われています。小笠原諸島や西表島における、環境保全と観光の両立に関する議論の機運が高まってきたタイミングで、1998年有志によって設立された団体が、エコツーリズム推進協議会です。

その後、2007年に「エコツーリズム推進法」が成立し2008年から施行されますが、その成立に協議会のメンバーは深く関わっています。

2018年には一般社団法人になり、「エコツーリズム推進法による環境保全と地方創生への貢献」というミッションを掲げ、活動をしています。

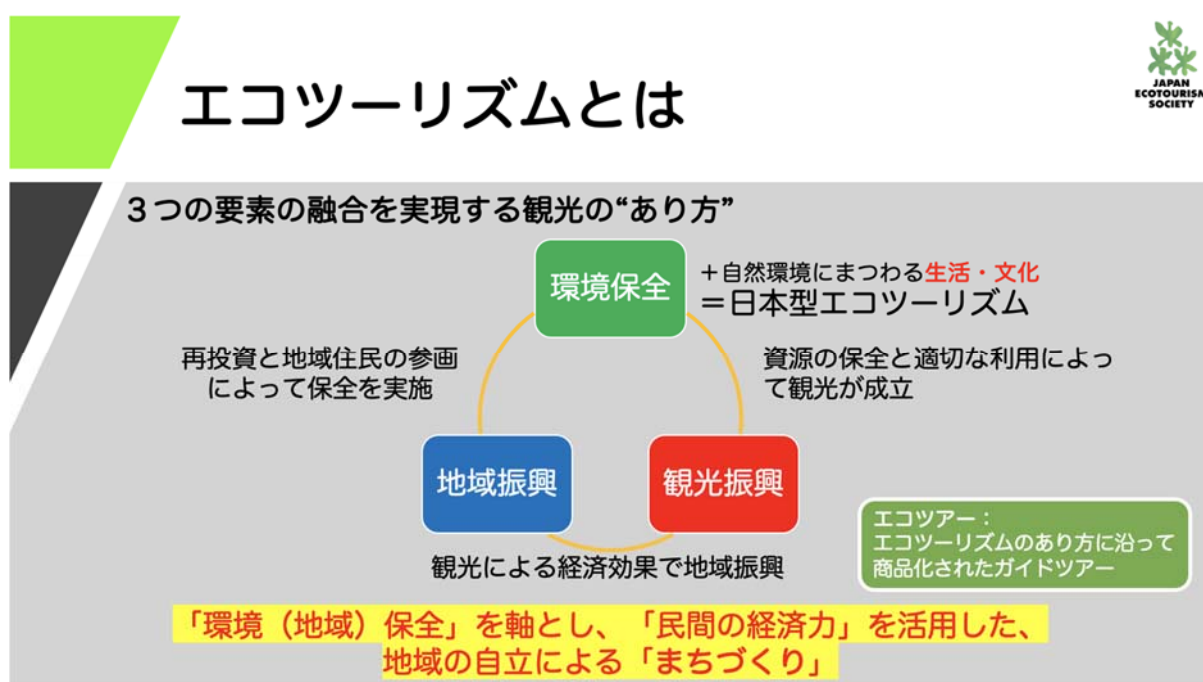
「環境保全」「観光振興」「地域振興」の融合を目指す、エコツーリズム

エコツーリズムとは、「環境保全」「観光振興」「地域振興」これら3つの要素の融合を実現する観光のあり方であると我々は考えています。

エコツーリズムの概念ができるまで、観光振興と環境保全は相容れないものであると考えられていました。そうではなく、環境保全を軸に民間の経済力を活用した、地域の自立によるまちづくりを促進しようという考え方が、エコツーリズムです。

特に日本では、自然環境が生活・文化と密接に関わるケースが多いため、環境と同時に守るべき対象として「生活・文化」も含めて考えています。それを私たちは「日本型エコツーリズム」と呼んでいます。

たまにエコツーリズムとエコツアーが混同して語られることがあるのですが、エコツアーは、エコツーリズムのあり方に沿って商品化されたガイドツアーのことであると定義しています。



2008年に施行された「エコツーリズム推進法」は、簡単に言うと「市町村がエコツーリズム推進の計画（エコツーリズム推進全体構想）を策定して国から認定を受けることができる制度」です。

認定のメリットとしてはまず、「特定地域への立入等の制限」が挙げられます。特定自然観光資源に対して、「何人まで入って良い」「こんな人は入ってはいけない」など、規制をかけることができますようになります。

また、「規制の緩和」もできるようになります。エコツーリズムを推進する地域は、二次交通が発達していない場所が多いのですが、送迎に関する特例を受けることができるようになります。

「協議会への公的支援」のメリットもあります。エコツーリズムに取り組む団体は、採択によって公的な支援を受けられるようになります。

エコツーリズム推進法(2008年)



管轄：環境省、国土交通省、農林水産省、文部科学省

市町村がエコツーリズム推進の計画（エコツーリズム推進全体構想）を策定し、国から認定を受けることができる制度

主なできること・メリット

- ・ 特定地域への立入等の規制
- ・ 規制の緩和（送迎に関する）
- ・ 協議会への公的支援

エコツーリズム推進法では、「旅して観光地を訪れることは、環境保全の意識を高めるためには有効な手段のひとつ」であり、「そのためには自然、生活、文化も取り入れた、魅力ある楽しい新たな観光（の方法）を提案し、発信することが地域の大切な役割である」ということも語られています。」

エコツーリズムは環境教育のツールとしても有用であり、地域が主体になって社会に対して提案・発信していく必要があるということです。

やり方は一つじゃない。地域のらしさを生かした、多様な事例が存在

これまで、エコツーリズム推進法に基づき認定をされた地域は全国で19地域あり（2021年8月30日現在）、認定を目指して活動している地域も10以上存在します。

これらの地域は、以下の3つの型に分類することが可能です。

- ①：世界レベルの豊かな自然を保有する地域（小笠原・屋久島・奄美・阿蘇など）
- ②：多くの来訪者が訪れる観光地（伊勢志摩鳥羽・下呂温泉・宮島など）
- ③：里地里山や身近な自然（檜原・飯能・南丹市美山など）

エコツーリズムと言えば屋久島や奄美などの世界レベルの豊かな自然を保有する地域を想起されるケースが多いと思うのですが、実はそれだけではなく、いろいろな地域でエコツーリズムに取り組んでいるということを知っていただければと思います。

1つ目の事例として、長野県軽井沢市のピッキオという団体の「保全の取り組みをエコツアー化」した取組をご紹介します。

ピッキオさんは普段、NPO法人としてツキノワグマなどの野生のクマの保全活動を行っています。「ヒトの安全を守ること」と「野生のクマを絶滅させないこと」の両立をめざして活動を行っており、そうした保全の取り組みを子ども向けに「クマを守るお仕事体験こどもインターンシップ」として提供しています。

(活動に関する動画はこちら：<https://youtu.be/PPBpdXBAIgs>)

次に、三重県鳥羽市の「漁観連携と地産地消の促進」の取組をご紹介します。

「鳥羽の台所つまみ食いウォーキング (<https://www.oz-group.jp/menu/17/index.html>) 」というツアーを実施しており、ガイドさんが地元の商店を連れて歩きます。

ガイドさんが地域の自然と絡めながら食事の背景や歴史について語ってくれることで、観光客が海からの恵みや環境保全に興味を持つきっかけを作っています。

ツアーには手頃な値段で参加できるのですが、ツアー以外の部分での経済効果が大きいことが特徴です。地元の海産物問屋や寿司店、酒屋さん、お土産屋さんなどに立ち寄ることで、地域経済にも貢献しています。

(活動に関する動画はこちら：<https://youtu.be/a38GFTpkqz8>)

次に、奄美群島の取組をご紹介します。ここでは、国立公園指定と世界遺産登録への機運の高まりに合わせて、観光客の受け入れ体制と環境負荷を管理する仕組みづくりに取り組んでいます。

奄美群島広域事務組合という組織が中心になって、エコツーリズムの全体構想をつくるとともに、認定ガイド制度や資源情報の整理、世界遺産の登録推進などに取り組んでいます。

各島（しま）から出向で来られた職員の方々がこの組織に所属しているため、各島とのつながりが強固です。それぞれの島で独立して取り組むのではなく、奄美群島で一体的にエコツーリズムに取り組んでいることが素晴らしい点です。

地域・行政・企業が連携し、win-winで持続可能な取組を

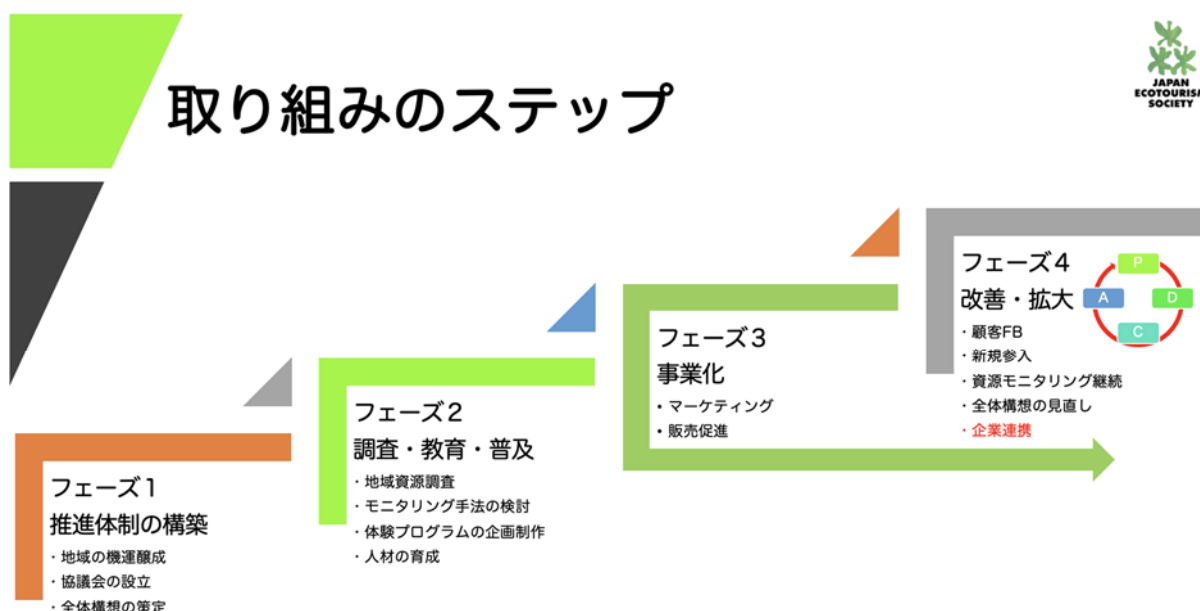
エコツーリズムの取り組みのステップとしては、大きく4つのステップがあります。

フェーズ1は「推進体制の構築」で、地域の機運醸成をしたり、推進主体となる協議会を設立したり、全体構想を作ります。このプロセスがとても重要で、ここで何年もかかるケースもあります

フェーズ2は「調査・教育・普及」で、地域資源の調査をしたり、モニタリング手法を検討したり、体験プログラムを作ったり、ガイド人材を育成したりします。

これらのプロセスを経て、ようやく「事業化」してスタートできるようになります。

ここから拡大し、地域の産業の基盤にしていくためには、「改善と拡大」のフェーズでPDCAを回し続けることが必要です。お客様からのフィードバックを基に改善を進めていったり、環境保全のために資源の状況をモニタリングしたりします。全体構想も定期的に見直す必要があります。



フェーズ4で特に重要だと考えているのが「企業連携」です。

2021年8月に発表された、損保ジャパン株式会社さんの「SDGs・社会課題に関する意識調査」によると、「SDGsの認知度が2年前から40ポイント」増加したそうです。

(調査結果はこちら：https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2021/20210802_1.pdf)

テレビなどでも取り上げられるようになったり、学校教育で取り上げられるようになったりしたことで、全世代の認知度が上がっているとのこと。

また、50%以上の方が「SDGsの達成」や「社会課題の解決」に向けて取り組んでいる企業の製品・サービスを使用・購入したい」と回答しており、これはエコツーリズムにとっても追い風であると思っています。

さらに、「製品・サービスを選ぶ際、その他の機能や内容が同じであれば、価格が高くても社会をより良くすることにつながる商品・サービスを選択したい」と回答している人は、10代・20代において20%を超えており、すごく心強いことだと思っています。

こうした消費者の意識の変化を踏まえて、企業のSDGsの取組意欲も高まっているように私は感じています。

エコツーリズム業界には「季節性の労働環境」「地域の人材不足」など、様々な課題があります。

日本人はモノにはお金を払いますが、目に見えないサービスに対してお金を払うという意識が低い傾向があるようです。それに加えて、観光業界自体が価格競争になりがちなことあり、エコツーリズムも単価が上がりづらい傾向にあります。

こうした課題を解決するためにも、地域はパートナーとなる企業と連携していく必要があると考えています。私たちは、企業と地域をマッチングし、エコツーリズムを持続可能な形にしていくための支援をしています。

事例として、株式会社ジャルパックさんとの取り組みをご紹介します。

この取り組みは、奄美が世界遺産に登録されることになり、「何かJALとして貢献できることはないか？」とお声がけいただいたことがきっかけです。ダイナミックパッケージというツアーの代金のうち500円を弊会を通じて、奄美群島の自然環境の保全を行っている組合に寄付する仕組みをつくりました。

同様の取り組みを知床でもやっており、保全の活動に加え、ヒグマの生態を次世代へと伝える事業「クマ学習」に寄付金を使っています。

ジャルパックさんは、エコツーリズムというものの趣旨に共感してこうした取り組みをサポートしてくださっていますが、こうしたCSR的側面だけではなく、SDGsに共感するお客様にアピールすることができるという具体的なメリットもある。

地域は寄付いただいたお金を環境保全などの取り組みに活用することでさらに地域の魅力を高めることができ、それらはいずれ観光客の皆さんにも還元されることとなります。まさに、win-winな取り組みだと思っています。

地域と企業の連携事例①

JALPAK 



株式会社ジャルパック様

ダイナミックパッケージ ツアー代金のうち500円を弊会を通じて各団体へ寄付

奄美群島広域事務組合 様

奄美群島の世界自然遺産登録の推進や自然環境の保全等に活用



知床財団 様

ヒグマの生態を次世代へと伝える事業「クマ学習」に活用



地域と企業の連携事例②



これからの協会の活動方針ですが、「エコツーリズム推進法による環境保全と地方創生への貢献」というミッションはそのままに、今後は地域の取り組みを応援する企業や団体との連携を強化していきたいと考えています。

「環境保全」「観光振興」「地域振興」の融合を目指すエコツーリズム、ぜひ前向きにチャレンジしてください。

=====

「寺子屋ローカルSDGs」学び編では、こうした講義に加え、後半は質疑応答やカジュアルな意見交換の場を設け、より生々しいノウハウの共有を行っています。

「寺子屋ローカルSDGs」は、原則として、地域循環共生圏づくりプラットフォームの登録団体（地域・企業等）またはメールマガジン配信者向けのプログラムとなります。参加されたい場合、まずは地域・企業・個人いずれかでの各種登録をご検討ください。個人配信ならばすぐにご参加いただけます。

◆実践地域等登録制度：

http://chiikijunkan.env.go.jp/tsunagaru/chiiki_touroku/

◆企業等登録制度：

http://chiikijunkan.env.go.jp/deau/kigyo_touroku/

◆個別メールマガジン配信：

<http://chiikijunkan.env.go.jp/> ※トップページ下部の「メールマガジン」をご覧ください